財政健全化に向けた取組みについて

令和2年6月

奥州市財務部　財政課、行政経営室

Ⅰ　はじめに

▶ **奥州市の財政状況は、**収入が想定以上に減少し、支出の抑制も上手く進まず、ここ数年で**急激に悪化**しています。

▶ **このままでは**、今後も**支出が収入を上回る状況が続き**、この結果、市の貯金である**財政調整基金は、近い将来に枯渇する**ことが現実のものとなってきました。

▶ 財政危機を回避し、**安定的・持続的な財政運営を図るため**には、新たな財政計画に基づき、**財政健全化**に向けて**緊急かつ重点的に取組む必要**があります。

Ⅱ　経過の把握

合併後の市債残高と主な支出経費の推移
～ 進まぬ支出抑制 ～

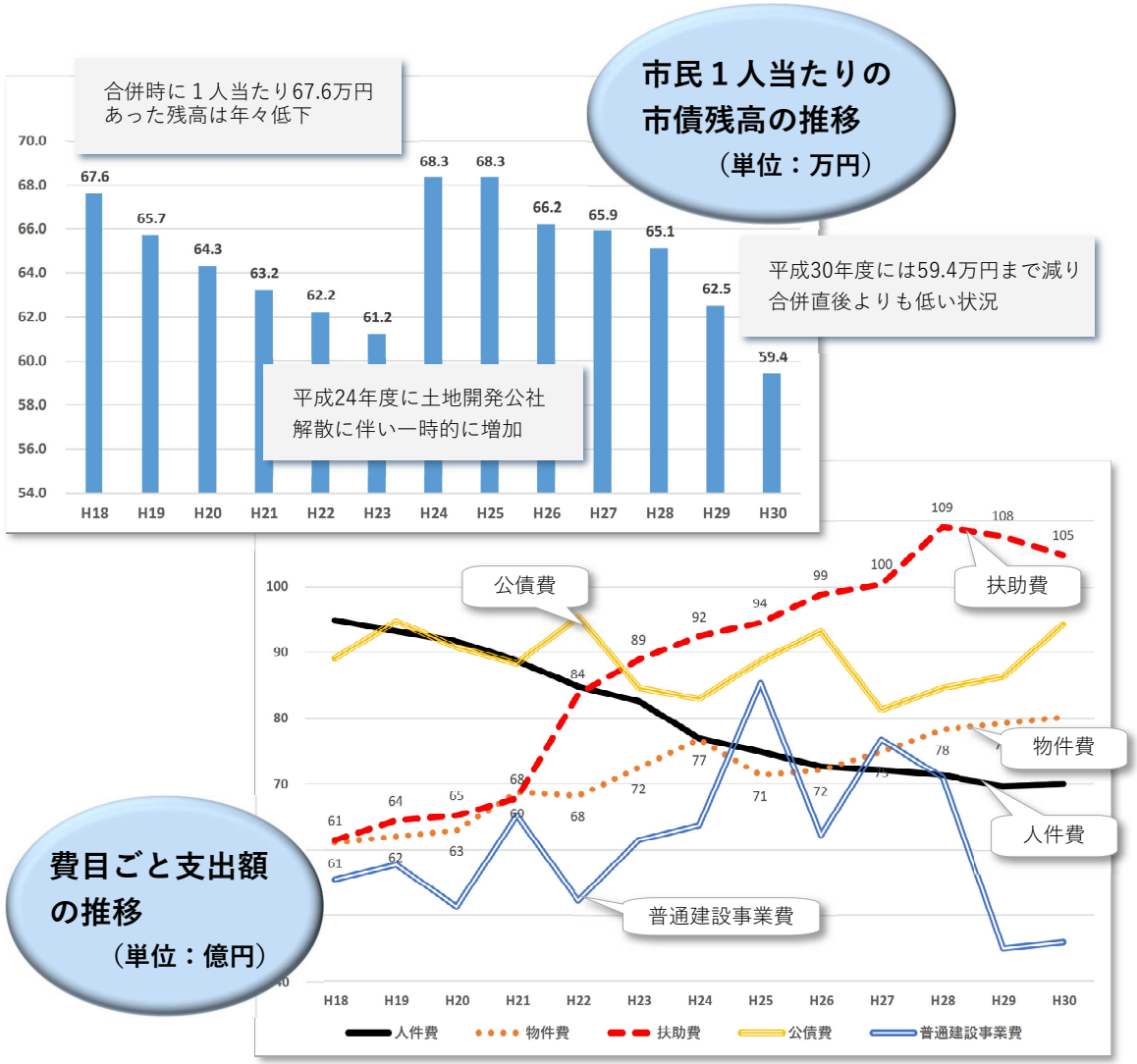
▶ 市町村合併後、旧５市町村の均衡ある発展のため、普通建設事業など必要な投資を行ってきました。

▶ また、将来に負担を残さぬよう、**一定の借金返済を継続**し、市債残高の減少に努めてきました。

▶ さらに、合併効果を発揮すべく、**職員数を大幅に削減**しています。（1,467⇒1,078人）

▶ 一方、子どもや高齢者への生活支援などに充てる**扶助費**、さまざまな業務の委託料、施設の修繕などに充てる**物件費**の**増加が著しい**状況です。

▶ **事務事業の集中と選択**を推進してきましたが、少子高齢化や人口減少などの行政課題へも対応しなければならず、思うように支出抑制を進めることができませんでした。



Ⅲ　状況の把握　　毎年20億円前後の収支不足により、令和5年度には基金が枯渇するおそれ

（単位：百万円）	R1	R2	R3	R4	R5
収入	60,761	55,164	52,107	53,432	54,608
支出	62,475	58,328	54,265	56,376	56,814
収支の差額	△ 1,714	△ 3,164	△ 2,158	△ 2,944	△ 2,206

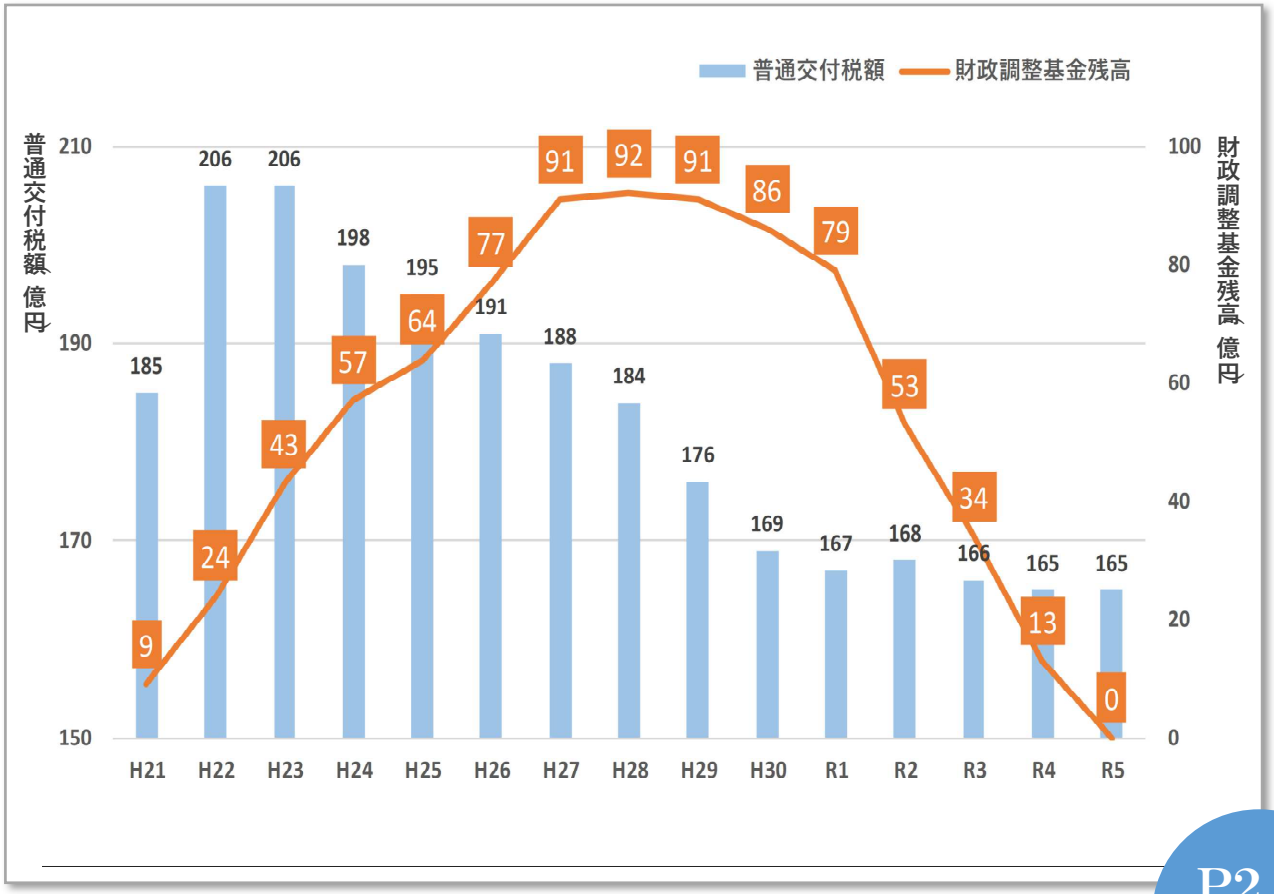
◀　財政見通しの試算によれば、**毎年度20億円を超える収支不足**が今後も生じる見通しとなっています。

▶　収支不足の主な要因として、歳入の大きな割合を占める**普通交付税が、想定以上に減少**しています。

▶　収入が減少しても、支出の急な削減は難しいため、**収支不足は、財政調整基金で穴埋め**せざるを得ません。

▶　一方、**財政調整基金**は災害など不測の事態に備える基金で、奥州市の規模では、**17～34億円の維持が必要**と言われます。

▶　今後生じる収支不足の圧縮を図らなければ、市の財政調整基金は、一定の残高を維持するどころか、**令和5年度には枯渇**し、**予算が編成できない**状況に陥ります。



Ⅳ　対策を講じる　6つの財政健全化重点項目を実行し、収支均衡を目指す

市の**将来設計を組み立て、財政の下降傾向を立て直す**ため、令和３年度から５年度までの３年間を重点取組み期間とする「**財政健全化重点項目**」をお示しします。

３年間 効果額 29.1億円

① 事務事業経費の削減

選択と集中により不要不急の事務事業を選別。歳出規模の全体圧縮を図る

【 経常経費 】

▶ 適正なサービス水準に配慮しつつ、事務の効率化を図る

▶ 令和３年度から令和７年度において、
前年比▲2%の圧縮

経常経費とは… 生活に密接する事業や生活を維持する事業に充てる費用　【事業の例】ごみの収集、道路の補修、バス運行、公共施設の維持、医療・介護・健康のためのサービスなど

【 政策経費 】

▶ 真に必要な事業への重点化を図る

▶ 令和２年度予算ベース33.5億円を令和３年度**29億円**、令和４年度**27億円**、令和５年度**25億円に圧縮**

政策経費とは… 生活に潤いを与え、また、市勢を発展させるための事業に充てる費用　【事業の例】地方版総合戦略事業、祭り・イベント、道路・学校等の建設事業　など

３年間 効果額 1.0億円

② 補助金･負担金の整理合理化

財政健全化対策に特化した補助金、負担金の全体圧縮を図る

▶ **令和3年度**：補助事業費、負担金額を**▲5%の圧縮**

▶ **令和5年度**：補助・負担の性質ごとに
最大▲15%の圧縮

性質分類	用途	令和５年度時 削減到達割合
特定政策的交付	まちづくり、産業振興、文化振興等の各種事業への財政支援	令和２年度比10%
イベント交付	イベント系の事業への財政支援	令和２年度比20%
施設運営交付	公益性のある施設の運営・管理に対する財政支援	令和２年度比５%
団体運営交付	公共的な団体の運営に対する財政支援	令和２年度比10%

③ 公共施設の整理合理化

3年間
効果額
2.8億円

行政経営改革プランを遂行し、民間移譲や廃止により早期の効果を得る

▶民間による経営が望ましいスキー場や温泉は、**譲渡を進める**

▶ 譲渡ができない場合は、**休館はやむを得ない**

▶ プールや青少年ホームなど、令和２年度をもって指定管理期間の終期を迎える施設のうち、**設置の目的を終えた施設を廃止**

④ 職員人件費の抑制

時間外勤務手当の大幅な削減を図る

▶ 事務事業の集中と選択

▶ 徹底した労務管理

▶ 抜本的な抑制対策

3年間
効果額
1.5億円

⑥ 市有財産の売却・利活用

売却が見込まれる市有地の早期売却などで財源を確保する

▶ 旧小中学校跡地の売却または利活用

▶ 区画整理事業や施設用地の残地の売却

▶ 公用車の適正台数を図り、不要車を売却

3年間
効果額
5.9億円

⑤ 使用料と減免基準の見直し

3年間
効果額
3.3億円

公共施設の使用料と減免基準を抜本的に見直す

▶ 平成25年以後の物価上昇や消費増税を勘案し、現行額の**10%程度増額**

▶ 目的が類似する施設の使用料、利用区分などを統一

▶ 減免割合を縮小し、少なくとも**半額は使用者が負担**

（冷暖房、照明などの付加使用分は**使用者が全額負担**）

【平成30年度実績額】

（単位：千円）	全施設	うち本体	うち付加分
使用料（利用料金）算定額	418,309	276,974	141,336
うち実収入額	274,337	154,501	119,836
うち減免額	143,972	122,473	21,500

Ⅴ　効果を積算

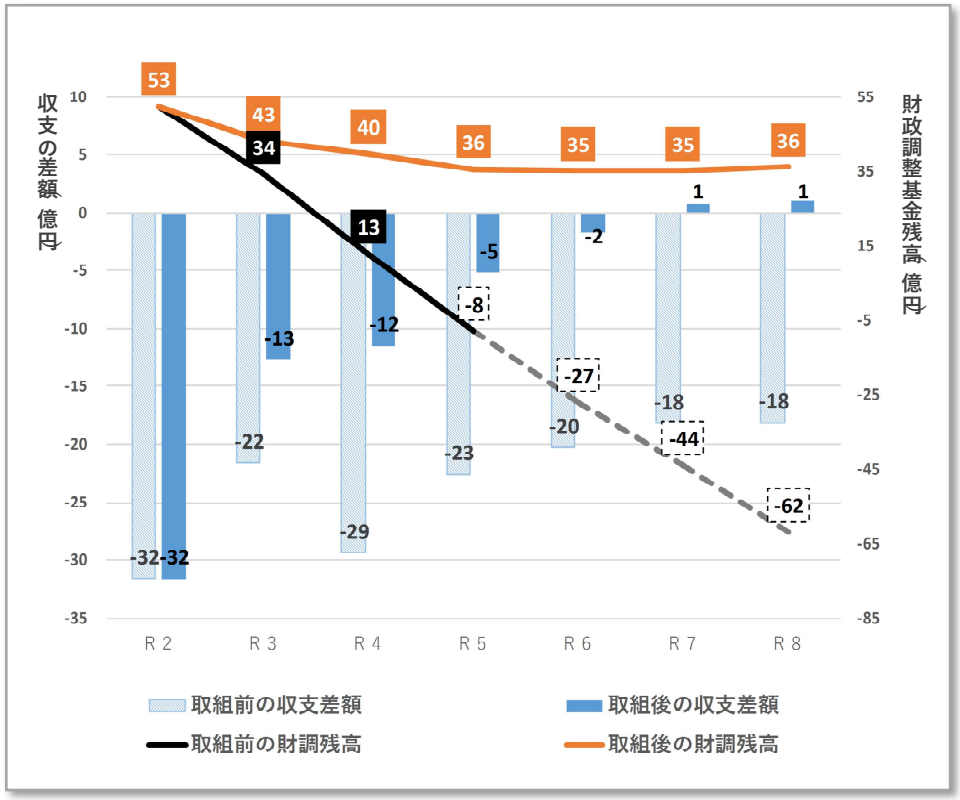
6つの財政健全化重点項目の効果によって収支の状況を改善へ

▶ 使用料の増額により、**年間1億円以上の歳入増**を図ります。

▶ 歳出の抑制は、さまざまな方策により**年間15億円以上の効果**をもたらします。

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政健全化効果額【歳入計】	202	610	109	109	109	109
使用料見直し【重点項目⑤】	109	109	109	109	109	109
市有財産売却【重点項目⑥】	93	501				
財政健全化効果額【歳出計】	684	1,184	1,573	1,750	1,789	1,804
経常経費削減【重点項目①】	160	320	480	640	664	664
政策経費削減【重点項目①】	450	650	850	850	850	850
補助金圧縮【重点項目②】	24	24	53	70	85	100
公共施設整理【重点項目③】	0	140	140	140	140	140
人件費削減【重点項目④】	50	50	50	50	50	50
財政健全化効果額【歳入歳出計】	886	1,794	1,682	1,859	1,898	1,913



Ⅵ　取組みの実行

取組みの結果、一定額の財政調整基金を確保できる見込み

◀ 財政健全化重点項目の効果は、**収入のアップと支出のダウンを生み出し**、令和７年度には収入が支出を上回り、**収支バランスが均衡**します。

◀ 基金の残高は、**金額で17～34億円（奥州市の標準財政規模の5%～10%）が必要**とされています。中長期的にこれを確保するためには、令和８年度末で35億円程度の残高が必要です。

◀ 財政健全化重点項目の取組みによって、**財政調整基金はかろうじて30億円台を維持**することができ、財政運営の見通しが立ちます。

人口減少により今後も市の収入は減少する見込みです。持続可能な行政経営のため、身の丈に合った財政規模とするよう、取り組んでまいります。